

02

機密と知る権利の相克

～発信多様性の時代のジャーナリズム～

The Conflict Between the Need for Information Protection and the Right To Know

～Journalism in an Age of Media Diversity～

映像メディア学科・教授
Department of Visual Media・Professor

加藤 和郎 Kazuro KATO

要約

尖閣諸島沖における中国漁船と日本の巡視船との衝突事件は、海上保安庁石垣海上保安部が一部始終をビデオ録画していたが、政府によって機密扱いとなっていた。一部議員に限定して6分50秒に編集された映像が公開されたが、その直後に海上保安官によって44分間のほぼオリジナルに近い映像がインターネット動画共有サイトに公開された。その結果、事件の概要が“一目瞭然”となったが、公務員の守秘義務違反が問われる機密流出事件に発展した。おりしも『ウィキリークス』がインターネット上に米国外交機密文書約25万点を公開し始めたことから、「国家機密」と「知る権利」の微妙なバランスにおけるマスメディアの立ち位置が問われることとなった。不特定多数に向けて情報を発信することは、これまでマスメディアに与えられていた特権であったが、インターネットを使うことで個人が容易に不特定多数に発信することが可能になった現在、内部告発や機密漏洩は、時に正義として、時に愉快犯的犯罪行為として、多発することが予想される。「機密」と「知る権利」を隔てる溝と、「リーク」と「スクープ」の狭間を、ジャーナリズムはいかに埋めていくのであろうか。

1 はじめに

尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件(2010年9月)のビデオ映像が、機密扱いになった後に『ユーチューブ』に流出(リーク)した事件は、ネット上で発信することによって個人がマスメディアになりうることを再認識させた。さらに、従来のマスメディアが発信すれば“スクープ”として扱われたであろう素材が、個人がネット上で公開することで“リーク”と呼ばれる犯罪性を持った素材として扱われたことは、報道とは何かを考えさせるとともに、国家機密と国民の知る権利とにおける二律背反の矛盾を浮き彫りにした。かつて、マスメディア(マスコミ)は世論を喚起する力を持つゆえに第四の権力と呼ばれたが、ネットを使うことで“個人”が「不特定多数に情報発信」することが可能となった現在、それは第五の権力となりうるのであろうか。機密とされていたリーク映像を、「なぜ、機密でなければならなかったか」の検証をすることもなく、“流出された映像”であることを強調しつつタレ流し続けたテレビ各局に対しては、「なぜ自らの取材によってスクープできなかったのか」、「機密映像であるならば、それを放送することは漏洩に加担することになりはしないか」など、多くの疑問を抱かされる。リークとスクープは、「機密」と「知る権利」の狭間に生まれる“双子”である。同時期にネットから放送へと情報が逆流した“双子”に、公開告発サイト『ウィキリークス』による米外交公電があった。主宰するジュリアン・アサンジ氏は「民主社会には強力なメディアが必要であり、ウィキリークスはその一部だ」と主張している。従来は免許を

持った一部のマスメディアだけが不特定多数に向かって情報を送る権利を有していたが、ネット上では個人が免許なしに情報を公開できる「発信多様性の時代」となった。さらにインターネットテレビの登場により、ネット情報はテレビ番組と同一のプラットフォームで視聴できるようになった。便利なのだが、そこには厄介な問題も潜んでいる。マスメディアの裏付け取材により真贋が見極められたスクープと、真贋が入り混じったままのリークが同一画面上で混在することになるからだ。ゴシップ好みの知りたい欲求と、信頼性を確保した真実の情報との供給バランスは今後どのような形をとってゆくのであろうか。それを模索するためにも、尖閣ビデオとウィキリークスが投げかけた問題点を情報の海に流失したままにしておいてはならない。

2 スクープとリークの二面性

まず、スクープ(SCOOP)とはどんな意味か広辞苑で引いてみる。「新聞・雑誌・テレビなどの記者が他社を出しぬいて、重大なニュースをつかみ報道すること。また、その記事。特種(とくだね)」とある。かつて新聞が主流の時代は、他社を出し抜いている時間が少なくとも朝刊から夕刊まで、あるいは夕刊から朝刊まであったのだが、テレビの情報番組で新聞各紙の記事を読み比べるようになってからは、スクープが鮮度を誇れる時間は極端に短くなった。他社はすぐに追いつき、その結果、一斉に同一の取材源に群がる「メディアスクラム」(集団的過熱取材)を生む。

一方、リーク(LEAK)は「秘密や情報などを意図的に漏らすこと」とある。情報源が団体あるいは個人の思惑のもとに、特定の記者にリークすることで生まれるスクープは多い。元大阪高検の公安部長だった三井環氏は、検察庁内ではリークすることを「風を吹かせる」と言っていたという。リークすることで、60%の真実に40%のふくらましや憶測を加えたスクープ記事となり、それを各社が追うことで事件捜査に世論の追い風をつくるのだという。これは検察に限らない。官庁が新しい政策を打ち出す時に良く使う手である。似た言葉に「アドバルンを上げる」があるが、これは「世間の反響や相手の出方を見るために、一部を事前にもらす」ことである。リークもアドバルンも漏らす側に何らかの魂胆が秘められているので、そのまま記事にしたのでは完全なるスクープとは言えない。

では、尖閣諸島の映像の場合はどうであろうか。

「国民の知る権利」を旗印にして、マスメディアがこの映像を独占入手して報道していたならば、正義のスクープとして評価されたに違いない。しかし、匿名で「ユーチューブ」に流されたことで流出事件となった。既成のマスメディアからみれば、「ユーチュー

ブ」という新規のメディアに“特ダネ”を抜かれたに等しいのだが、報道の軸をリークの犯人探しに置くことで、機密とされてきた映像をネットから流用し続けたのである。

3 中国漁船衝突事件と記録映像

衝突事件は2010年9月7日に起きた。尖閣諸島付近の海域をパトロールしていた巡視船「みずき」が、中国籍の漁船を発見し日本領海からの退去を命じたが、それを無視して違法操業を続け、逃走時に巡視船に衝突を繰り返して巡視船2隻を破損させたというものである。海上保安庁は同漁船の船長を公務執行妨害で逮捕し、那覇地方検察庁石垣支部に送検したが、中国政府は「尖閣諸島は中国固有の領土」という主張を根拠に、即時釈放を要求した。これを受けて13日に日本政府は船長以外の船員を中国に帰国させ、中国漁船も中国側に返還したが、船長に関しては国内法に基づいて起訴する司法手続きの方針を固め、19日に勾留延長を決定した。これに中国側は強く反発し即座に日本に対する様々な報復措置を実施した。24日、那覇地方検察庁が船長の行為に計画性が認められず、日中関係も考慮したとして船長を処分保留で釈放すると突如発表。仙谷官房長官はこれを容認し、25日未明に中国側が用意したチャーター機で送還された。

以上が衝突事件の経過であるが、本稿では、それ以降に起きた「映像の流出事件」を検証することが目的である。漁船衝突時の映像は中国への配慮から非公開となっていたのだが、2か月も経た11月1日に那覇地検によって6分50秒に編集されたものが、衆参予算委員会所属の一部の議員に対してのみ限定公開された。それから3日後の11月4日夜に、ハンドルネーム「sengoku38」によって漁船衝突時に海上保安官が撮影していた44分間の映像がユーチューブ上に流出したのだ。映像の存在は2ちゃんねる等の書き込みやツイッターを介して瞬間にネット上に拡散し、翌5日早朝にはテレビでも報じられた。



海上保安庁は被疑者を特定しないまま、国家公務員法守秘義務違反、不正アクセス禁止法違反、窃盗、横領の疑いで8日に警視庁と東京地方検察庁に告発した。そして10日には、第五管区海上保安本部の43歳の海上保安官が「自分が映像を流出させた」と名乗り出たのである。警視庁の取調べにより、海上保安官は「衝突映像が闇から闇へ葬られてはいけないと思った」事を流出させた理由に挙げ、映像は神戸市のネットカフェから投稿したものであることが判明した。さらに、映像は海上保安庁内で研修用に作成されたもので、政府が保秘を命じるまでは比較的自由に閲覧できるようになっていたことも明らかとなった。このため、「映像は本来秘密性が低い」として逮捕は見送られた。

4 取材における40日間の空白

では、警視庁が「秘密性が低い」と判定する映像がなぜ機密扱いとされたのであろうか。繰り返しになるが、映像の扱いを追ってみると、衝突事件が起きてから10日目の9月16日に前原国交相は「ビデオを撮っている、どのような状況で無謀な中国船が活動したか一目瞭然でわかる」と発言している。ところが公表されないまま、10月12日には仙谷官房長官が「ビデオの公開の範囲はひと工夫必要」と述べ、18日には後任の馬淵国交相がビデオの厳重管理を指示して国家機密扱いとなった。その後、11月1日に編集されたビデオが一部議員に公開され、4日に流出事件が起きた。この一連の流れを振り返って、元内閣安全保障室長の佐々淳行氏は「前原大臣の姿勢は正しかった。この時点で公表されていれば、あるいは中国は謝っていたかもしれないし、反日デモも起こらなかつただろう」とテレビ番組のインタビューに答えている。これは、危機管理専門家のひとつの見解であるが、報道取材経験者である筆者からすると、衝突事件発生から映像が厳重管理となるまでの「40日間」が気になってならない。マスメディアは映像の存在を知りつつ、なぜ、この長期間にビデオ映像を入手することが出来なかつたのか。映像は海上保安庁内部では研修用として自由に閲覧が可能だったという。庁内を取材し、現場の海上保安官たちと接触さえしていれば手に入るはずのものである。「取材における40日間の空白」として取材力の衰えを指摘されても仕方あるまい。加えて厳重保管が支持された時点で「なぜ機密でなければならないのか」を指摘する論調が皆無に等しかったことは、言論機関としての役割さえも疑われる。

一方、機密指定した物件を石垣海上保安部に置いたままにして、管理を内閣もしくは外務省に移さなかつたことも理解しがたい。本来、国家機密は政府が管理すべきものではなからうか。

一連の空虚な報道の中で、マスメディアが唯一、スクープした記事がある。11月9日の読売新聞夕刊に載った極秘文書の中身だった。衆議院予算委員会の最中、仙谷官房長官が菅首相に

文書を見せながら2人で額を寄せ合うようにして話していたのを、カメラマンが望遠レンズで捉えたのだ。文書は、尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件の映像を国民に公開することのメリットとデメリットを分析したもので、次のような文章が鮮明に読み取れた。

「読売新聞のスクープ写真」
(11月9日夕刊掲載)



映像を公開することのメリットとして、「中国による日本非難の主張を退けることができる」と書かれているのである。しかしデメリットとしては、「流出犯人が検挙・起訴された場合、『政府が一般公開に応じたのだから、非公開の必要性は低かった』と主張し、量刑が下がるおそれがある」「犯罪者を追認するに等しく、悪しき前例となる」と書かれていた。そこには、流出に対する対応は慮られているものの、もともと機密とするべき理由は記されていない。機密扱いにしたこと自体が間違った判断であったことを示す貴重なスクープだった。

翌日の委員会で野党から質問を受けた仙谷氏は、この写真に対して「盗撮」の表現を使ったが、カメラマンは委員会が行われている衆院第1委員室の2階傍聴人席から、国会の許可を得て撮影していたため、「盗撮」発言は委員会後の理事会で「不適切」とされ、議事録は「撮影」に訂正された。これこそまさに、カメラマンの視点の鋭さが捉えたスクープだった。

ところが、この発端に於いて、スクープをみすみす逃してしまったマスメディアもあった。海上保安官は「ユーチューブ」に流出させる以前に、CNN東京支社に映像を送りつけていたのだが、不審物扱いで廃棄していたのだという。その経緯を時事通信が次のように配信している。

中国漁船衝突のビデオ映像流出事件で、神戸海上保安部の海上保安官(43)が警視庁捜査1課と東京地検の事情聴取に対し、映像を記録した外部記憶媒体のSDカードを、米CNNテレビの東京支局(東京都港区)へ郵送したと話していることが25日、捜査関係者への取材で分かった。CNN側は内容を確認しないままカードを廃棄したという。保安官は「CNNが映像を放映しなかつた

ため、インターネットの動画サイトに投稿した」と説明しており、捜査当局が裏付けを進めている。捜査関係者によると、保安官は事情聴取に対し、インターネットの動画サイト「ユーチューブ」に映像を投稿する直前の10月下旬から11月上旬ごろ、SDカードを封筒に入れて、同支局に郵送したと話している。封筒に差出人名は記載せず、SDカードの内容について説明する文書も同封しなかったという。受け取った同支局側は、SDカードがウイルスに感染している可能性があるなどと判断し、パソコンで内容を確認しないまま廃棄した。このためカードは残されていないという。保安官は10月中旬ごろ、乗務していた巡視艇「うらなみ」の共用パソコンから、USBメモリーを使って映像を入手。11月4日に神戸市内の漫画喫茶のパソコンから、ユーチューブに投稿したとされる。(時事通信 11月25日配信)

この記事を受けてCNNは、「送付されてきたSDカードには差出人名や内容の明記等もなく、安全性も明確ではなかったため廃棄した」とする声明を発表したが、オフラインにしたパソコンで見るといえば、ウイルス感染をそれほど心配することもあるまい。報道機関としてはありえない処理である。CNN東京支局は、スクープ素材を持ち込んだ情報提供者をリークへと追いつめた責任がありはしないだろうか。スクープとリークは情報流通における表裏であり、同じ事実が正義にも悪にも振り分けられてしまうのである。

5 一時情報の狩人たれ

さて、「ユーチューブ」に投稿された映像は、それまでの長い隠匿の時間を取り戻すかのように、従来のメディアでは予想もつかない速さでネットを駆け巡った。その伝令役を担ったのはツイッターであり、深夜0時を回ってから一気にユーザー間で拡散したのだという。これに伴って、ネット配信のニュース記事が1時過ぎからポツポツと出はじめ、なかでもMSN産経ニュースは「恐らく本物だ」との海保関係者のコメントを取ってきて話題を呼んだ。

しかし、この事件の現場はネットにあるため、多くのマスメディアは後追い報道に終始し、ニュースはマスメディアからネットへという従来の流れを完全に逆流させた。そして朝を迎えるとともにテレビや新聞は、流出の事実を「ユーチューブから」のクレジット入りで映像や抜き取り写真で一斉に報じたのである。

新聞の締め切り時間については、新聞協会の協定により「朝刊は午前1時15分以後発生した事件・事故は掲載しない」ことになっている。ところが、朝日新聞が一面トップに「尖閣ビデオ？ ネット流出」の見出しでユーチューブからの一コマを入れたのをはじめ、各紙とも同じように速報している。つまり、流出から降版(締切)までの短い時間内に記者たちはユーチューブで確認しているわけであり、これには、ツイッターが大きな役割を果たしていることが容易に想像できる。

ジャーナリストの鳥賀陽弘道氏が日本ビジネスプレス(Jbpress)に「新聞、テレビはツイッターの速報に追いつけない 尖閣ビデオ流出があぶり出した大メディアの権威崩壊」と題する記事を寄稿しており、興味深いので一部を引用させていただく。

一夜明けて11月5日。朝日新聞は朝刊の最終版1面にギリギリ、関連記事なしに突っ込んでいる。その日の夕刊では、1面トップから社会面まで全面展開していた。しかし、夕刊を読んでいて愕然とした。記事が紹介する「ビデオの内容」を、全部すでに知っていることに気づいたのだ。そう言えば、記事の見出しは「尖閣ビデオ、ネット流出」とある。私が前の夜にマックで見ていたビデオが「直接情報」で、新聞の報道はそのビデオの記事、つまりは「間接情報」なのだ。なぜ12時間以上遅れて、自宅の机の上で起きた出来事(尖閣ビデオ流出)を、「記者が取材→紙面を編集→転機で印刷→トラックで配送→販売店から配達」と回り回って読まねばならないのか。まったく呆然とするほかない。(JBpress 2010.11.10)

テレビ各社もユーチューブからの映像をコピーして、早朝から一日中、ニュースと情報番組で流し続けた。それほど「欲しかった映像」だったのである。しかし、それ以上に「見たかった」のは国民であり、この日、海上保安庁には「見たかった映像をありがとう」の反響が寄せられたという。

ここで再び、なぜ機密でなければならなかったのかの疑問が湧いてくる。機密を匂わせる部分はずかでも認められれば、テレビ局も放送を控えるはずである。ところが機密扱いが正当であったかどうかについては全く触れずに、流出の経路の推理と犯人探し、管理責任ばかりを繰り返して報じていたのには、問題の本質の偏向がありはしないだろうか。共同通信が「意識調査」を実施している。

共同通信社が11月12、13日に全国の1000人に実施した電話意識調査で、88・4%が尖閣諸島付近の中国漁船衝突事件の映像を政府が「公開すべきだ」と答えた。「公開の必要はない」としたのは7・8%で「分からない・無回答」は3・8%だった。事件の映像が国家の秘密に当たるかどうかでは、81・1%が「秘密には当たらない」とし、「秘密に当たる」としたのは13・2%だった。「分からない・無回答」は5・7%だった。インターネットやテレビで映像が出たことについては、83・2%が「よかった」と答えた。調査は、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけた。千人の内訳は男性464人、女性536人。(共同通信 11月13日配信)

意識調査は流出の地元となった神戸新聞でも実施されたが、ここでも「政府が公開すべき」が68・6%に上っている。また、ネット内では「みんなで映像を保存&拡散しよう」と呼びかける動きが起り、オリジナル映像が5日午前7時半すぎに削除された同日の夜には、コピーの動画が100本を超えた。その後もコピーによる増殖が続き、再生回数は1週間で280万回以上に上ったという。

明確なリークの意図で一次情報がネット上に流れ、それをマスメディアが競って報道するという事態は、とにかく日本では初めてのことであった。つまり、「一次情報へのアクセス」と「速報性」というマスメディアが得意としてきた機能を、インターネットが出し抜いてしまったという事実である。

とはいえ、ビデオ映像の分析・検証の面からはマスメディアの果たした役割は大きい。各テレビ局ともスタジオに専門家を呼び、細かな検証によって映像に信頼感を与えたのである。今後、ネットが一次情報で先行することが急増するであろうが、その情報に対して、どれだけ多角的な検証を行えるかが、マスメディアの存在価値になるのではないだろうか。

機密(秘密)のリークは時に正義となり、時には悪となる。時代を動かすスクープともなれば、団体や個人を傷つけるだけのゴシップで終わる場合もある。精緻な検証があつてこそ「知る権利」を振りかざすことができる。“尖閣映像”は、国民の多くが自らの目で確かめたいと欲していることや、かつビデオの所在を明確に分かっていながら、マスメディアはなぜか積極的に取りに行こうとしなかった。文字通り、取りに行くから取材なのであり、与えられるのを待つのであればそれは単なる受け売りであり、ジャーナリズムではない。尖閣映像に関する限り、マスメディアは個人が発信(リーク)したネットの力に敗北したと言える。

映像メディアの価値は「一目瞭然」にある。尖閣ビデオが示す一目瞭然の事実は瞬時にネットを駆け巡り、マスメディアは「流出

事件」を報道するという形で、流出媒体である「YouTube」のクレジット入りのビデオ映像をそのまま流用しつづけた。つまりは、ニュースにかこつけた体のよい二次使用だった。本来ならば一次情報の狩人でなければならぬ存在が、何とも情けない図式を描いてしまったものである。

6 ユーチューブとツイッター

ユーチューブとはどんな媒体(メディア)なのだろうか。

カリフォルニア州サンブルノにあるネットベンチャー「YouTube.LLC」社が2005年2月に設立したインターネット動画共有サイトであり、会員登録をすることで容量100MB、再生時間15分以内の動画ファイルを誰でもアップロードし公開することができる。公開された動画ファイルは会員登録をしていない者でも無料で閲覧することができるが、会員登録したユーザーは閲覧した動画に対するコメントを投稿したり、動画を5段階で評価したりといったこともできる。手軽に動画の配信と閲覧が行えるため、著作権上のトラブルが多発したことから、日本のテレビ局はYouTubeとの提携に慎重な姿勢を持っていたが、日本語に正式対応したのを受けて2007年6月にスカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現・スカパーJSAT)がGoogleと提携して、日本の放送局としては初めてスカイパーフェクトTV!(スカパー!)のパートナーページを開設。続いて同年7月には東京メトロポリタンテレビジョン(TOKYO MX)が日本の地上波放送局としては初めて提携を結びブランドチャンネルを開設した。2010年12月には日本放送協会もNHKエンタープライズを介してライセンス契約を結び、「NHK番組コレクション」として200本のノーカット番組と、番組を3分程度に編集した動画の公開を開始した。各局ともユーチューブでの番組公開を増やしていく方針だが、一方では放送番組の違法流通を防止するため、2007年1月に『放送コンテンツ適正流通推進連絡会』を発足させており、ここではユーチューブ上での番組無断アップロードも監視の対象としている。

ユーチューブと従来のマスメディアは今後ますます微妙なバランスを保ちつつ連携を深めてゆくであろうが、そもそもYouTubeのYouは「あなた(視聴者)」、Tubeは「テレビ(ブラウン管)」であつて、「あなたが作るテレビ」が発想の原点であるという。つまり、「個人が番組を作り、配信して楽しんでほしい」という願いが込められた革命的なメディアなのだ。

流出ビデオの存在はツイッターで瞬間に知れ渡ったと前述したが、流出事件後には新聞へのリークを誘うツイッターが登場した。朝日新聞名古屋本社調査報道班の記者が、「内部告発、情報提供よろず受けます。ツイートください▽かかりつけ医ならぬかかりつけ記者がいてもいいじゃない。」と呼びかけたのだ。以下は彼のツイッター上の発言である。

「今回の件で言えば、内部告発者は取材源の秘匿を厳守するマスコミをツールとして利用しつつ、安全にYoutubeに全映像を流出させることもできたでしょう。」「別に朝日新聞ではなくてもいいので、マスコミを上手に使って内部告発をすることも考えてほしいというのは、本音です。一番良くないのは情報が野に埋もれることかと。」

ツイッターは、こうした140字以内の短文を自分専用のサイト「ホーム」に投稿すると、あらかじめ「フォロー」したユーザーの投稿とともに時系列順に表示(タイムライン)される。そこにはメールよりも“ゆるい”コミュニケーションが生まれるために、気を許した本音が語られるのかもしれない。彼は上記の発言のほかに、海上保安官がユーチューブへの流出を告白した後の11日には、運営元のグーグルに警視庁の強制捜査が入ったことを挙げ、「今回改めて明らかになったのは、ネットを使うと足が付いてしまうということだ」と主張。マスコミなら、取材源の秘匿は絶対原則で、警察の取り調べに明かすことはなく、「押収されるような証拠を残さないノウハウもある」として、「内部告発はぜひ報道機関へ」と呼びかけている。報道現場の下世話な仲間言葉でいえば、「タレコミ(密告)を待つ」ということらしい。

一次情報を敏感に嗅ぎ付け、その正体を裏取りしつつ記事に仕上げるという従来のジャーナリストのイメージが一瞬にして壊れるような内容なのだが、これもネット時代の新しい記者の姿として容認できるものなのかどうか。記者のツイッターは一部で論議を呼んだが、この件に関する新聞社および新聞協会の見解は示されていない。

7 一時情報の宝庫 ウィキリークス

ビデオ映像の流出が国家公務員法の定める刑事罰の要件を満たす行為なのか、流出したビデオが秘密にあたるものなのか、世論をにらんで判断が定まらないままの11月29日、ネット上に膨大な量の国家機密がリークされるという衝撃が世界を走った。『ウィキリークス』が米国外交機密文書約25万点の公開を始めたのだ。

ウィキリークスは2006年に元ハッカーのジュリアン・アサンジ氏が「大衆のための初の情報機関」を掲げて創設。「より公正な社会」の実現を目指すことを目標に、政府や企業の関係者に内部告発を呼びかけている。

09年に多国籍海運企業トラフィギュラがコートジボワールで有毒廃棄物を不法投棄したことを示す内部資料を公表したことか

ら、国際的に注目される存在となった。

最大のスクープは、イラク戦争中の07年7月に米軍の攻撃ヘリコプターが記者や市民を銃撃する生々しい映像を10年4月に公表したことだった。

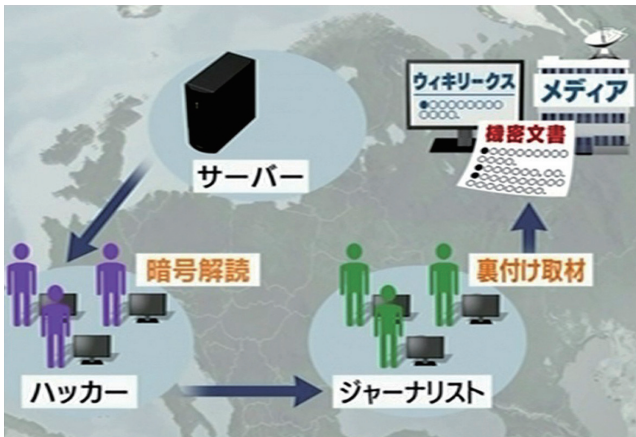
それは、攻撃するヘリコプターから兵士の音声入りで撮影されたもので、バクダッドの街を歩くロイター通信の現地カメラマンと助手2人が映し出されていた。「ロケット砲を持っているぞ！」兵士たちはカメラを武器と勘違いし、発砲し始める。打たれたカメラマンを救出しようとする人々にも銃撃を続ける。このため市民十数人が死亡し2人の子供が重傷を負った時の実証映像である。さらに機密文書を検証した結果、イラク戦争ではこれまで伝えられてきたものよりはるかに多い6万6000人の民間人が犠牲になったとウィキリークスは指摘した。



これを機に次々と明らかにされる軍の機密文書や映像は、米国民に大きな衝撃を与え、ニューヨークで行われた反戦デモには全米から1万人が集まったほどである。

NHK『クローズアップ現代』の『機密告発サイト・ウィキリークスの衝撃』(2010年11月4日放送)は、アサンジ氏に直接会って取材しているが、その中で彼は「私たちのやっていることは国家権力の

不正をただし、よりよい社会をつくることです。そのために隠蔽された情報をすべて包み隠さず明るみにして人々に伝えたいのです」とインタビューに答えている。この時のインタビューはBS特集『機密情報は誰のものか〜ウィキリークスを追う〜』(12月29日)で更にくわしく放送されたが、ここではアサンジ氏が自ら図に書いてウィキリークスの仕組みを明かしている。



それによると、告発された情報は直ちに暗号化され、世界中に散在するハッカーを何人か経由して、ウィキリークスのホストサーバーに届けられる。届いた暗号はハッカーが解読した後、世界中にいる協力ジャーナリストに事実かどうかを検証してもらい、本物と確認できたものだけがウィキリークスのホームページに掲載されるのだという。それと同時に、リークされた素材をもとに書き上げられたスクープ原稿が、協力ジャーナリストの属するメディアで報道されるのだ。ジャーナリストの一人は「既存のメディアが入手できない機密情報を、次々と発表できることに魅力を感じて協力することにした」と証言している。

その証拠に、ニューヨークタイムズをはじめ、ガーディアン、スピーゲル、ル・モンドなどが、ウィキリークスが入手した機密文書を検証する特集記事を定期的に掲載するようになった。

英国の中道左派・リベラル寄りといわれるガーディアン紙の場合は、アフガニスタンに関するアメリカ軍の機密を検証する作業に参加し、14ページにわたる異例の特集記事を掲載。アフガニスタンでも多数の民間人が軍の誤射や誤爆で死亡している実態を米政府が隠してきたことを紙面で明らかにしている。

「2010年7月25日の公開まで記事にしない」という条件で、ニューヨークタイムズ、独週刊誌シュピーゲルとともに、ウィキリークスから9万点を超す機密文書入手したガーディアン紙は、2か月かけて文書を徹底的に分析。ネットに公開された翌日に「04～09年にかけて、民間人が亡くなったり負傷したりした約150件の大半が公表されていなかった事実」をえぐり出すとともに、社説で「開戦から9年が経過したアフガンの戦況の混迷は異常なほど深まっている」と指摘した。また、駐留部隊や情報提供者および協力者を危険に陥れる可能性のあるいかなる機密文書も、報道前に取り除いたとして、「安全保障への脅威だ」とする米政権の批判を退けている。

ここで特記したいのは、リークとスクープの見事な連携である。産経新聞がロンドン発として掲載している記事を以下に引用する。

5月末、ガーディアン紙きっての特ダネ記者、ニック・デービス氏が、膨大な機密文書を抱えていたウィキリークス創設者のジュリアン・アサンジ氏と接触。「ネットを混乱させるだけの事態は避けたい」という同氏に、デービス記者が3紙で機密文書を精査した上で、一斉に報道したらどうかと提案したという。デービス記者は「アサンジ氏との間で金銭の話は一切なかった」と、公開した動機の正当性を強調している。(産経新聞 2010年8月2日)

一方、かつて「ペンタゴンペーパー」をすっぱ抜いたことでも知られるニューヨークタイムズは、1面のおよそ半分を関連記事と写真で埋めたうえ、5ページぶち抜きで年表なども入れながら広範な分析を加えて報じた。しかし、1面では「内部告発者の犯罪」にまったく触れなかった。これは1971年に起きた「ペンタゴンペーパー事件」以来の伝統ともいえる。それは、「空軍のシンクタンク」と言われたランド研究所のアナリスト、ダニエル・エルスバークがペンタゴンペーパーを盗み出し暴露した事件で、当時のニクソン大統領は司法省に対し、エルスバークを国家反逆罪で起訴するよう命じた。有罪となれば、終身刑に処せられるほどの重罪だったが、当時のメディアはエルスバークの行為を糾弾することをしなかった。「内部告発者の犯罪」には目をつぶり、逆にベトナム戦争について真実を語っていなかった政府を糾弾するキャンペーンを開始したのだった。

ニューヨークタイムズのワシントン支局のニュースエディターだったロバート・フェルプスの回顧録『ニューヨークタイムズ、神、編集者』によると、ニューヨーク市内のホテルの一室を借り、ペンタゴンペーパー取材班を数ヶ月にわたって缶詰状態にして、ベトナム戦争に関する3000ページの歴史的記録と4000ページの補足書類を、外部に情報が漏れないようにしながら徹底的に分析・検証したという。情報を整理したり裏を取ったりする作業は報道機関の仕事であるからだ。そして、初報の編集作業が終わった土曜日の夜、ペンタゴンペーパー取材班はニューヨークのイタリア料理店でワイングラスを傾けながら祝杯を上げた。その席で、フェルプスはみんなに聞いた。「過去数ヶ月、われわれはペンタゴンペーパーの分析に没頭してきた。ここから何を学べたのだろうか？」すると誰かが「政府を信用するなどということだ」と答え、全員が同意した。そして、「十分にウラを取らない限り、政府筋から聞いた話は決してそのまま信じてはいけない」で一致し、「法を無視する内部告発者は信頼できない」といった声は出なかったという。

8 チェック機能を果たすメディア

2010年11月29日に起きたウィキリークスによる外交機密文書の公開についても、数十年前のエルスバークの内部告発情報と同様に1面で報じ、「暴露情報は米国内外の人々が知るに値する政策を明らかにしており貴重」と評価した。またワシントン・ポストも、アサンジ容疑者の起訴に断固反対の立場を示して、政府と二人三脚で「ウィキリークス叩き」に走ることはなかった。

ところが日本の主要紙は、尖閣ビデオの流出問題を一方に抱えているせいか、朝日新聞は社説で「情報の真偽や価値を見極める。ついで公開によって社会が得る利益と被害を比べる。そして、報道に踏み切るか判断する。新聞や出版、放送など既存メディアの役割はなお重いと考えるべきだ」としてネットによる情報漏洩に懸念を示した。また、読売新聞は「のぞき見趣味に迎合するかのような」、毎日新聞は「新しい時代の情報公開のあり方が、世界的に問われている」といったように、公開された情報の内容について吟味することよりも公開の是非に対する批判が多く、「ペンタゴン・ペーパーズは戦争終結に一役買ったが、今回の事件は公益性が全くない」といった見方が多かった。

そんな中で、ウォール・ストリート・ジャーナルの「ウィキリークス問題に解答はない」と題するオピニオンは次のように結んでいる。「情報漏洩を解決する方法が一つある。それはインターネットを無くすことだ」。言い換えれば、ネットによる発信量が従来のマスメディアの情報量をはるかに超えた現在、正邪善悪や軽重を問わずリークは防ぎようがないということである。

欧米のマスメディアがウィキリークスに呼応する動きを高める中で、インターネットの普及率世界一を誇る人口37万人のアイスランドは国を挙げて支援する動きを見せている。そのきっかけは08年の金融危機だった。3つの銀行が破たんし国営化されたのだが、政府はその原因を明らかにしなかった。ところが09年7月にウィキリークスが銀行の内部文書を公表し、ずさんな融資の実態を暴露した。

重大な情報を隠したまま、大量の税金を投入した政府に対し国民の怒りが爆発。ウィキリークスを「真実を教えてくれる、自由なメディア」であり、「チェック機能を果たすために欠かせないメディア」になっている」として支持する声が高まった。そして10年6月にアイスランド議会は、「アイスランド現代メディア構想」法案を満場一致で通過させた。スコットランド、英国、フランス、ベルギー、ノルウェー、スウェーデン、アメリカなど世界各国の「言論の自由」擁護の法律の中から特に優れた内容を取り入れ、内部告発者や調査報道を保護し、表現の自由や開かれたコミュニケーションを保障する画期的な法案である。

アサンジ氏が「大衆のための初の情報機関」と言い、アイスランドの政治家が「チェック機能を果たすために欠かせないメディア」と称賛するウィキリークスは、機密が暴露されては都合の悪い国家や強大な企業の妨害を受けながらも、寄付金だけを頼りに、さらに強靱なメディアへと成長してゆくに違いない。もともと報道メディアは巨悪を「すっぱ抜き」、権威と対峙することで大衆から支持されてきたのである。今は、「すっぱ抜き」が「調査報道」という名に変わったが、尖閣映像の一件に見るように自ら一次情報を抜いてくる気概がなくては、社会を変えるようなスクープはおぼつかない。しかし、従来のマスメディアにはジャーナリズムという歴史に培われた武器がある。ネットに漏洩される情報を検証し、それを足掛かりに、漏洩された「事実」の背景に潜む「真実」をえぐり出す役割は、依然として新聞やテレビに残されている。

9 おわりに

2011年に入って早々の1月15日、チュニジアで23年間にわたり強権支配を敷いてきたベンアリ政権が崩壊したが、これを「ウィキリークスによる初の民衆革命」と見ることもできる。発端は、失業中の青年が青空市場で農産物を売ろうとしたところ、無許可営業だとして警察が商品を没収したため、抗議の焼身自殺を図ったことだった。

このニュースが同じ境遇にある若者たちをはじめ国民の同情と怒りを誘っている最中に、偶然ではあったが時を合わせたかのように、ウィキリークスによって米国のチュニジア大使による「チュニジア大統領一族の腐敗ぶりに関する公電」の内容が公開され

た。この内容が国民の怒りの火に油を注ぐとともに、「米国大使がこのような見方をしているということは、米国とチュニジア国民の見解が一致しているのだ」という印象を与え、反政府運動の激化につながったと推測される。この際にもツイッターやフェイスブックが大規模デモを呼びかける強力な伝達媒体となったと言われている。

振り返れば、1980年代にヨーロッパで始まった衛星放送は、西側諸国向けに流されていた情報を東側の人々が聴取することで89年の東欧革命を引き起こすなど、その時々のニューメディアが社会や世界を変えてきた。衛星放送による電波の越境は、東西ドイツを隔てていた壁を取り壊すとともに世界の冷戦構造を崩壊し、同時に情報封鎖という概念をも崩壊させた。しかし、「国家機密」は時の政権の都合で依然として存在する。尖閣ビデオ映像の扱いについては政権の判断ミスは明白だとして、国会での問責決議および内閣改造にまで及んだが、機密保持のための情報管理体制の整備については公務員の倫理教育を含むハード面とソフト面から強化が急がれている。

マスメディアは「国家の機密」と「国民の知る権利」の狭間にあって、ネットに流出する真贋ないまぜのリークの洪水から、いかに真実に近い事実を抉り出してスクープ出来るか、今こそ力量が問われている。

脚注

[i]

「立法」「司法」「行政」に次ぐ四番目の存在という意味で、国家権力に対する批判者としての意義を持つ。第四権力は、かつて米国大統領ニクソンをウォーターゲート事件で、田中角栄をロッキード事件で失脚させた。

[ii]

国政は主権者たる国民の信託に由来するものであり、国民は主権者として国政を知る権利を有する。国民の知る権利は、国民主権と表裏一体をなす、至高の基本的人権であるといわなければならない。民主主義のもとにおいては、国民の知る権利は最大限に尊重せらるべきであって、国家機密のごときも主権者たる国民の前には原則として存在を許されないものであり、極めて例外的に、国民の利益のためにのみ最少の限度において認められるにすぎない。(1972年日弁連総会における宣言)

参考文献

[1]「検察との闘い」(三井環 創出版)

[2] NHKクロースアップ現代(2010年11月4日放送)「機密告発サイト・ウィキリークスの衝撃」

[3] NHK-BS特集(12月29日放送)「機密情報は誰のものか〜ウィキリークスを追う〜」

[4] ニューズウィーク日本版(2010年12月15日)「ウィキリークス騒動の真実」

[5] 朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、東京新聞、神戸新聞、日本経済新聞、時事通信、共同通信

[6] ウォール・ストリート・ジャーナル日本版、日本ビジネスプレス (Web)

